

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和7年3月21日（金） 7：51～8：07

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：石 破 茂 内閣総理大臣
村 上 誠一郎 国務大臣（総務大臣）
鈴木 馨 祐 国務大臣（法務大臣）
岩 屋 毅 国務大臣（外務大臣）
加 藤 勝 信 国務大臣（財務大臣、内閣府特命担当大臣）
あ べ 俊 子 国務大臣（文部科学大臣）
福 岡 資 麿 国務大臣（厚生労働大臣）
江 藤 拓 国務大臣（農林水産大臣）
武 藤 容 治 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）
中 野 洋 昌 国務大臣（国土交通大臣）
浅 尾 慶一郎 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）
中 谷 元 国務大臣（防衛大臣）
林 芳 正 国務大臣（内閣官房長官）
平 将 明 国務大臣（デジタル大臣、内閣府特命担当大臣）
伊 藤 忠 彦 国務大臣（復興大臣）
坂 井 学 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）
三 原じゅん子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
赤 澤 亮 正 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
城 内 実 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
伊 東 良 孝 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
陪 席 者：橘 慶一郎 内閣官房副長官
青 木 一 彦 内閣官房副長官
佐 藤 文 俊 内閣官房副長官
岩 尾 信 行 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 4 件
○国会提出案件 6 件
○政令 26 件
○人事 5 件
○配布 3 件

いずれも、案件表のとおり、決定等となった。

議事内容：

○林国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、橋副長官から御説明申し上げます。

○橋内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「ギャンブル等依存症対策推進基本計画」の変更について、御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、伊東良孝大臣から御発言があります。

次に、「日米地位協定」第2条に基づく、施設・区域の共同使用等について、御決定をお願いいたします。今回の案件は、内閣府沖縄総合事務局南部国道事務所が国道横断函渠の修繕工事に使用する作業ヤードを設置するため、陸軍貯油施設の一部土地を共同使用するもの等、計5件であります。

次に、質問主意書に対する答弁書6件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、政令19件について、御決定をお願いいたします。まず、「令和2年5月15日から7月31日までの間の豪雨による災害についての災害対策基本法第102条第1項の政令で定める年度等を定める政令の一部改正令」は、同項の規定による地方債の発行可能年度を令和7年度まで延長するものであります。

次に、「警察法施行令の一部改正令」は、警察事務の実情に鑑み、警察庁の警察官及び皇宮護衛官に対して支給する品目から夏服スカートを削るものであります。

次に、「警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律施行令」、「証人等の被害についての給付に関する法律施行令」及び「海上保安官に協力援助した者等の災害給付に関する法律施行令」の各一部改正令は、警察官の職務協力援助者等に対する給付基礎額等を改定するものであります。

次に、「金融商品取引法」及び「公認会計士法」に係る旅費等に関する2政令、「検察審査員等の旅費、日当及び宿泊料を定める政令」並びに「犯罪被害者等保護法施行令」の各一部改正令は、旅費法の一部改正法の施行に伴い、参考人等の日当の最高額等を改定するほか、旅費等について所要の規定の整備を行うものであります。

次に、「児童扶養手当法施行令等の一部改正令」は、消費者物価指数の変動に応じて児童扶養手当等の額の引上げ等を行うものであります。

次に、「原子爆弾被爆者援護法施行令」、「予防接種法施行令」、「新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済に関する特別措置法施行令」、「独立行政法人医薬品医療機器総合機構法施行令」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行令」及び「年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令」の各一部改正令は、全国消費者物価指数の変動等に応じて、医療特別手当等の額を改定するものであります。

次に、「障害者総合支援法等の一部改正法の一部の施行期日令」は、同改正法の一部の施行期日を本年10月1日等とするものであり、「同改正法の一部の施行に伴う関係整備等政令」は、同改正法の一部の施行に伴い、所要の規定の整備等を行うものであります。

次に、「東日本大震災財特法の経済産業省関係規定の施行に関する政令の一部改

正令」は、同法による中小企業信用保険の特例のうち、特定被災区域内の適用期限を令和8年3月31日まで1年間延長するものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、元上智大学非常勤講師田中淳子を、検査官に任命することについて、御決定をお願いいたします。

次に、早稲田大学政治経済学術院教授小枝淳子を、日本銀行政策委員会審議委員に任命することについて、御決定をお願いいたします。

次に、会計検査院情報公開・個人情報保護審査会委員等9機関39名の任命につき、両議院の同意を求めることについて、御決定をお願いいたします。

次に、裁判官人事といたしまして、判事兼簡易裁判所判事に任命するもの外1件について、御決定をお願いいたします。

次に、平井和光外197名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「令和6年度の特別交付税及び震災復興特別交付税の3月交付」があります。本件につきましては、後程、総務大臣から御発言があります。

次に、件名外案件について、申し上げます。まず、「日中韓協力事務局の設立に関する協定を改正する議定書」に署名することについて、御決定をお願いいたします。本件は、事務局長の任期等について改正するものであります。

次に、「円借款の供与に関する書簡」をフィリピンとの間で交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、「ダバオ市バイパス建設計画」外4件に、総額約1,716億円を限度とする円借款を供与することについて、取り極めるものであります。なお、以上2件につきましては、相手国政府との署名及び書簡交換までそれぞれ不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

次に、件名外の配布資料といたしまして、「消費者物価指数」があります。本件につきましては、後程、総務大臣から御発言があります。なお、本件の公表時刻は8時30分ですので、それまでの間、不公表となります。

次に、準備のための案件といたしまして、令和7年度予算の関連政令7件について、あらかじめ御決定をお願いいたします。本件は、当該予算の成立を条件に決定するもので、それまでの間、不公表扱いとなりますので、御了承をお願いいたします。まず、「行政機関職員定員令」、「内閣官房組織令」並びに「麻薬及び向精神薬取締法施行令」の各一部改正令は、令和7年度の機構・定員査定結果を踏まえ、所要の改正を行うものであります。

次に、「母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令の一部改正令」は、母子事業開始資金等の貸付限度額の引上げを行うものであります。

次に、「雇用保険法施行令の一部改正令」は、令和6年能登半島地震により被害を受けた職業能力開発校等の施設及び設備の災害復旧に要する経費の補助率の特例について、令和7年度においても適用するものであります。

次に、「独立行政法人福祉医療機構法施行令の一部改正令」は、同機構が行う貸付事業の対象となる者として、児童福祉法に規定する乳児等通園支援事業を行う法人を追加するものであります。

次に、「未帰還者留守家族等援護法施行令等の一部改正令」は、同法に基づく葬祭料等の額の引上げ等を行うものであります。

○林国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、伊東良孝大臣。

○伊東国務大臣：ギャンブル等依存症対策推進基本計画は、ギャンブル等依存症対策基本法に基づき政府が策定し、少なくとも3年ごとに検討を加えることとされており、基本計画を変更することといたしました。新たな基本計画においては、公営競技のオンライン化への対応、若年者対策の強化、依存症対策の基盤整備、違法オンラインカジノ対策等を推進するため、関係施策を盛り込んでおります。今後も各省庁と密に連携しながら、依存症により不幸な状況に陥る人を無くし、国民の健全な生活の確保等を実現するため、本基本計画に基づく取組を着実に実行してまいります。関係閣僚の皆様におかれましては、これまで同様、格段の御協力をお願いいたします。

○林国務大臣：次に、総務大臣から2件御発言がございます。

○村上国務大臣：本日、令和6年度の特別交付税及び震災復興特別交付税の3月交付額を決定いたしました。このうち、特別交付税の3月交付額は8,641億円であり、今年度の交付総額は1兆2,597億円となっております。令和6年能登半島地震などの災害対策、除排雪経費及び鳥インフルエンザ対策に要する経費について、特に丁寧に実態を把握して算定を行うなど、関係地方公共団体の財政運営に支障が生じないよう適切に対処したところであります。また、震災復興特別交付税の3月交付額は252億円であり、今年度の交付総額は750億円となっております。引き続き、被災団体が東日本大震災からの復旧・復興事業を円滑に進めることができるよう、適切に対応してまいります。

○村上国務大臣：本日、消費者物価指数を公表いたします。公表時刻は8時30分ですので、その旨御留意ください。2月の消費者物価指数は、1年前に比べ3.7パーセントの上昇となりました。また、生鮮食品を除く指数は、1年前に比べ3.0パーセントの上昇となりました。内訳を見ると、「米類」などを含む「生鮮食品を除く食料」の上昇が見られます。また、「エネルギー」については、「電気・ガス料金負担軽減支援事業」による押し下げ効果が見られます。引き続き、物価動向を注視してまいります。

○林国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔 令和 7 年 3 月 21 日 〕 (金)

◎ 一 般 案 件

資 料
あ り

- ギャンブル等依存症対策推進基本計画の変更について (決定) (内閣官房)
- 〃 ○ 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」第 2 条に基づく施設及び区域の共同使用及び追加提供について (決定) (防衛省)

◎ 国 会 提 出 案 件

資 料
あ り

- {
- 1. 衆議院議員島田洋一 (保守) 提出北朝鮮による拉致問題の「可視化」の意味に関する再質問に対する答弁書について (決定) (外務省)
 - 1. 衆議院議員緒方林太郎 (有志) 提出郵便に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)
 - 1. 衆議院議員酒井なつみ (立憲) 提出小学校及び中学校の給食におけるエネルギーの摂取不足に関する質問に対する答弁書について (決定) (文部科学省)
 - 1. 衆議院議員福田玄 (国民) 提出「処方箋を必要としない薬局医薬品」の取扱いに関する質問に対する答弁書について (決定) (厚生労働省)
 - 1. 衆議院議員山井和則 (立憲) 提出高額療養費制度改正の検討経緯に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)
 - 1. 衆議院議員山井和則 (立憲) 提出高額療養費制度改正についての今後の再検討に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)

資料あり
資あ

◎政 令

- 令和2年5月15日から7月31日までの間の豪雨による災害についての災害対策基本法第102条第1項の政令で定める年度等を定める政令の一部を改正する政令（決定）
（内閣府本府・総務・財務省）
- 〃 ○警察法施行令の一部を改正する政令（決定）
（警察庁）
- 〃 ○警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）
（警察庁・財務省）
- 〃 ○金融商品取引法の審判手続等における参考人及び鑑定人の旅費及び手当に関する政令の一部を改正する政令（決定）
（金融庁・財務省）
- 〃 ○公認会計士法の審判手続における参考人及び鑑定人の旅費及び手当に関する政令の一部を改正する政令（決定）
（同上）
- 〃 ○児童扶養手当法施行令等の一部を改正する政令（決定）
（こども家庭庁・財務・厚生労働省）
- 〃 ○証人等の被害についての給付に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）
（法務・財務省）
- 〃 ○検察審査員等の旅費、日当及び宿泊料を定める政令の一部を改正する政令（決定）
（同上）
- 〃 ○犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）
（同上）
- 〃 ○原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）
（厚生労働・財務省）
- 〃 ○予防接種法施行令の一部を改正する政令（決定）
（同上）
- 〃 ○新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令（決定）
（同上）

資料あり
資料あり

- 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法施行令の一部を改正する政令（決定）（厚生労働省）
- 〃 ○特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（厚生労働・財務省）
- 〃 ○年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（同上）
- 〃 ○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（決定）（厚生労働省）
- 〃 ○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令（決定）（同上）
- 〃 ○東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の経済産業省関係規定の施行に関する政令の一部を改正する政令（決定）（経済産業・財務省）
- 〃 ○海上保安官に協力援助した者等の災害給付に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（国土交通・財務省）

◎人 事

資料あり
資料あり

- 田中淳子（中野淳子）を検査官に任命することについて（決定）
- 〃 ○小枝淳子（吉村淳子）を日本銀行政策委員会審議委員に任命することについて（決定）
- 〃 ○会計検査院情報公開・個人情報保護審査会委員等の任命につき、両議院の同意を求めることについて（決定）

資料なし
資料なし

- ☆浅野さなゑ外62名を判事兼簡易裁判所判事等に任命することについて（決定）

資料あり ☆鳥取大学名誉教授平井和光外 197 名の叙位又は
叙勲について（決定）

◎配 布

☆令和 6 年度の特別交付税及び震災復興特別交付税
の 3 月交付について（総務省）

☆月例経済報告（内閣府本府）

〔○署名あり ☆署名なし〕

件 名 外 案 件

〔 令 和 7 年
3 月 21 日 〕 (金)

◎ 一 般 案 件

資 料
な し

- 日 本 国 政 府、中 華 人 民 共 和 国 政 府 及 び 大 韓 民 国 政 府 の 間 の 三 者 間 協 力 事 務 局 の 設 立 に 関 す る 協 定 を 改 正 す る 議 定 書 の 署 名 に つ い て (決 定) (外 務 省)
- 〃 ○ 円 借 款 の 供 与 に 関 す る 日 本 国 政 府 と フ ィ リ ピ ン 共 和 国 政 府 と の 間 の 2 の 書 簡 の 交 換 に つ い て (決 定) (同 上)

◎ 配 布

☆ 消 費 者 物 価 指 数

(総 務 省)

[○ 署 名 あ り ☆ 署 名 な し]

準備のため

〔令和7年
3月21日〕（金）

◎政 令

資料
あり

- 行政機関職員定員令の一部を改正する政令
（決定）（内閣官房）
- 〃 ○内閣官房組織令の一部を改正する政令（決定）
（同上）
- 〃 ○母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令の一部を改
正する政令（決定）（こども家庭庁・財務省）
- 〃 ○雇用保険法施行令の一部を改正する政令（決定）
（厚生労働・財務省）
- 〃 ○独立行政法人福祉医療機構法施行令の一部を改正
する政令（決定）（同上）
- 〃 ○未帰還者留守家族等援護法施行令及び戦傷病者特
別援護法施行令の一部を改正する政令（決定）
（同上）
- 〃 ○麻薬及び向精神薬取締法施行令の一部を改正する
政令（決定）（厚生労働省）

〔○署名あり ☆署名なし〕